令和8年度　収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日

（単位：千円）

科　　目	予算額	前年度予算額	増減	備考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
①経常収益				
受託事業収益	0	0	0	
受取配分金	0	0	0	就業会員への配分金
受取材料費	0	0	0	材料費収入
受取事務費	0	0	0	配分金収入額の12%
包括的契約に係る収益	36,755	35,320	1,435	
受取センター業務委託料	26,755	25,320	1,435	会員業務委託料収入額の12%
受取材料費	10,000	10,000	0	包括的契約に係る材料費収入
労働者派遣事業受託収益	4,500	4,700	△ 200	
労働者派遣事業受託収益	4,500	4,700	△ 200	労働者派遣事業手数料
受取会費	1,581	1,551	30	
正会員受取会費	1,560	1,530	30	3,000円×520人
特別会員受取会費	0	0	0	
賛助会員受取会費	21	21	0	3,000円×7社
受取補助金	22,820	20,518	2,302	
受取連合交付金	11,410	10,259	1,151	国庫補助金
受取市補助金	11,410	10,259	1,151	栗原市補助金
施設管理受託収益	4,457	4,457	0	
施設管理委託料収益	4,360	4,360	0	栗駒さんさんドリーム管理委託料
施設利用収益	97	97	0	施設使用料
特定資産運用益	3	3	0	
受取利息	3	3	0	特定資産にかかる利息
雑収益	730	530	200	
受取利息	30	30	0	普通預金利息
雑収益	700	500	200	
経常収益計	**70,846**	**67,079**	**3,767**	
②経常費用				
事業費	**60,871**	**59,455**	**1,416**	
支払配分金	0	0	0	就業会員への配分金
支払材料費	0	0	0	材料費支出
支払材料費（包括的契約に係るもの）	10,000	10,000	0	包括的契約に係る材料費支出
役員報酬	310	437	△ 127	事業に関する役員の報酬
給料手当	17,040	12,430	4,610	事業に関する職員給料手当
賃金	12,320	4,255	8,065	再任用、嘱託、臨時職員、さんさんドリーム管理人賃金
法定福利費	4,512	4,348	164	職員社会保険料

（単位：千円）

科　　目	予算額	前年度予算額	増減	備考
退職給付費用	952	654	298	職員中小企業退職金掛金
福利厚生費	130	146	△ 16	職員健康診断、医薬品購入等
会議費	15	15	0	会議賄費
旅費交通費	1,000	820	180	各委員会等費用弁償、役職員出張旅費
通信運搬費	1,538	1,838	△ 300	電話代、郵便代、文書配達料
減価償却費	79	157	△ 78	除草モア減価償却
消耗品費	1,585	1,335	250	ガソリン代、消耗事務用品
修繕費	280	550	△ 270	事業用備品、車両等修理代
印刷製本費	590	540	50	チラシ、広報等印刷
光熱水料費	1,300	1,380	△ 80	電気、水道、ガス、灯油代
賃借料	890	890	0	車両、パソコン、プリンタ等リース代
保険料	1,570	1,820	△ 250	会員傷害、賠償保険、車両保険
諸謝金	200	11,850	△ 11,650	講師謝金等
租税公課	1,650	1,700	△ 50	収入印紙、消費税等
委託費	4,030	3,850	180	コピー料金、システムサービス料、らくらくプリント他
教材費	105	105	0	講習会等教材代
支払手数料	203	163	40	振込手数料
雑費	572	172	400	研修会負担金等
管理費	**10,432**	**10,428**	**4**	
役員報酬	704	930	△ 226	法人管理に関する役員報酬
給料手当	4,920	4,500	420	法人管理のための職員給料手当
法定福利費	825	750	75	職員社会保険料等
退職給付費用	177	163	14	職員中小企業退職金掛金
福利厚生費	17	17	0	職員健康診断、医薬品購入
会議費	20	20	0	会議賄費
旅費交通費	427	100	327	役職員等旅費
通信運搬費	60	65	△ 5	電話代、郵便代
消耗品費	840	840	0	事務用品他
修繕費	30	30	0	事務機器修繕
印刷製本費	280	900	△ 620	議案書印刷
光熱水料費	30	33	△ 3	電気、水道、ガス、灯油代
賃借料	129	129	0	パソコン、プリンタリース料、会場使用料
保険料	173	171	2	役員傷害、役員賠償、サイバー保険
租税公課	630	630	0	消費税、収入印紙代
支払負担金	280	260	20	全シ協、宮シ連会費他
委託費	530	530	0	コピー料金、システムサービス料、税理士顧問契約料
支払手数料	30	30	0	振込手数料
雑費	330	330	0	会員、役職員慶弔費、各種行事ご祝儀金等
経常費用計	**71,303**	**69,883**	**1,420**	
当期経常増減額	△ 457	△ 2,804	2,347	
当期一般正味財産増減額	△ 457	△ 2,804	2,347	

収支予算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込　　（単位:千円）

科　　目	予算額	前年度予算額	増減	備考
投資活動収支の部				
投資活動収入				
固定資産売却収入	0	0	0	
車両運搬具売却収入				
什器備品売却収入				
電話加入権売却収入				
敷金・保証金等戻り収入	0	0	0	
預託金戻り収入				
特定資産取崩収入	0	0	0	
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	
特定費用準備資金取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
投資活動支出				
固定資産取得支出	0	0	0	
車両運搬具購入支出			0	
什器備品購入支出	0	0	0	
リース資産購入支出				
敷金・保証金等戻り収入	0	0	0	
預託金支出			0	
特定資産取得支出	79	157	△ 78	
特定費用準備資金取得支出	0	0	0	
減価償却引当資産取得支出	79	157	△ 78	
投資活動支出計	79	157	△ 78	
投資活動収支差額	△ 79	△ 157	78	
財務活動収支の部				
財務活動収入				
借入金収入				
短期借入金収入				
リース債務収入				
リース債務収入				
財務活動収入計	0	0	0	
財務活動支出				
借入金返済支出				
短期借入金返済支出				
リース債務返済支出				
リース債務返済支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△ 79	△ 157	78	

2. 短期借入金限度額

令和8年度における短期借入金の限度額は20,000千円とする。

3. 債務負担額

令和9年度　　224,950円

資金調達及び設備投資の見込みについて

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(1)資金調達の見込みについて

なし

(2)設備投資の見込みについて

なし